



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年11月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行

コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 権藤 淳

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 佐藤 俊明

TEL 097-534-2611

四半期報告書提出予定日 平成25年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	5,937	0.9	579	21.3	473	37.5
25年3月期中間期	5,879	2.1	736	30.6	758	40.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	8.02	2.01
25年3月期中間期	12.82	3.11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期中間期	552,002	19,528	3.5	25.87
25年3月期	540,072	19,821	3.6	24.37

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 19,528百万円 25年3月期 19,821百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		0.00		1.00	1.00
26年3月期		0.00			
26年3月期(予想)				1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	59.9	1,170	48.4	13.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	59,444,900 株	25年3月期	59,444,900 株
期末自己株式数	26年3月期中間期	350,138 株	25年3月期	339,363 株
期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	59,100,346 株	25年3月期中間期	59,150,071 株

中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当行は、前第2四半期会計期間では中間連結財務諸表を開示していましたが、平成25年8月26日に連結子会社でありました株式会社ほうわバンクカードの清算手続が終了したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、当第2四半期会計期間より中間連結財務諸表を作成していません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0 00	-	35 00	35 00
26年3月期	-	0 00			
26年3月期(予想)			-	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0 00	-	8 00	8 00
26年3月期	-	0 00			
26年3月期(予想)			-	8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0 00	-	16 30	16 30
26年3月期	-	0 00			
26年3月期(予想)			-	15 30	15 30

(注) C種優先株式の配当予想を市場金利の低下に伴い、16円30銭から15円30銭に修正しております。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的状況情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10

平成26年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期における当行の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、金融商品の窓口販売やソリューション営業による手数料が堅調に推移し、役務取引等収益が増加したこと等により、前年同期比58百万円増加し、59億37百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの増加を主な要因として、前年同期比2億15百万円増加し、53億57百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億56百万円減少の5億79百万円となり、中間純利益は同2億84百万円減少の4億73百万円となりました。

なお、当行は、前中間期では中間連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年8月26日に連結子会社でありました株式会社ほうわバンクカードの清算手続きが終了したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、当中間期より中間連結財務諸表を作成していません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間期末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前事業年度末比119億30百万円増加し、5,520億2百万円となりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、法人預金・個人預金とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比76億84百万円増加し、5,091億55百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比77億25百万円減少し、3,800億94百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比134億79百万円増加し、1,151億83百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年5月13日に公表いたしました平成26年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当中間期より、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、予想損失額の精緻化を図るためキャッシュ・フロー見積法(当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法)へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金は35百万円増加、貸倒引当金戻入益、経常利益及び税引前中間純利益は35百万円減少しております。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	44,511	48,819
有価証券	101,703	115,183
貸出金	387,819	380,094
外国為替	955	519
その他資産	2,772	2,405
その他の資産	2,772	2,405
有形固定資産	8,393	8,419
無形固定資産	141	164
繰延税金資産	1,372	1,492
支払承諾見返	1,049	975
貸倒引当金	8,541	6,070
投資損失引当金	107	-
資産の部合計	540,072	552,002
負債の部		
預金	501,471	503,579
譲渡性預金	-	5,576
借入金	7,037	11,759
外国為替	-	0
社債	6,700	6,700
その他負債	2,537	2,538
未払法人税等	127	94
リース債務	-	33
資産除去債務	227	232
その他の負債	2,182	2,177
賞与引当金	114	124
退職給付引当金	91	-
睡眠預金払戻損失引当金	178	149
再評価に係る繰延税金負債	1,070	1,070
支払承諾	1,049	975
負債の部合計	520,251	532,474
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
資本準備金	1,350	1,350
利益剰余金	3,723	3,757
利益準備金	270	358
その他利益剰余金	3,453	3,399
繰越利益剰余金	3,453	3,399
自己株式	80	81
株主資本合計	17,489	17,522
その他有価証券評価差額金	551	226
土地再評価差額金	1,779	1,779
評価・換算差額等合計	2,331	2,005
純資産の部合計	19,821	19,528
負債及び純資産の部合計	540,072	552,002

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	経常収益	5,879		5,937
資金運用収益	4,627		4,622	
(うち貸出金利息)	4,229		4,087	
(うち有価証券利息配当金)	379		519	
役務取引等収益	671		823	
その他業務収益	437		270	
その他経常収益	142		220	
経常費用	5,142		5,357	
資金調達費用	449		471	
(うち預金利息)	311		331	
役務取引等費用	434		464	
その他業務費用	219		102	
営業経費	3,000		3,004	
その他経常費用	1,038		1,313	
経常利益	736		579	
特別利益	-		0	
特別損失	2		3	
税引前中間純利益	734		576	
法人税、住民税及び事業税	7		106	
法人税等調整額	32		3	
法人税等合計	24		102	
中間純利益	758		473	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,495	12,495
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,350	1,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,350	1,350
資本剰余金合計		
当期首残高	1,350	1,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	181	270
当中間期変動額		
剰余金の配当	88	87
当中間期変動額合計	88	87
当中間期末残高	270	358
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,193	3,453
当中間期変動額		
剰余金の配当	528	527
中間純利益	758	473
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	230	53
当中間期末残高	3,423	3,399
利益剰余金合計		
当期首残高	3,375	3,723
当中間期変動額		
剰余金の配当	440	439
中間純利益	758	473
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	318	34
当中間期末残高	3,694	3,757
自己株式		
当期首残高	75	80
当中間期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	2	0
当中間期末残高	78	81

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	17,146	17,489
当中間期変動額		
剰余金の配当	440	439
中間純利益	758	473
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	315	33
当中間期末残高	17,462	17,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	560	551
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	257	325
当中間期変動額合計	257	325
当中間期末残高	817	226
土地再評価差額金		
当期首残高	1,780	1,779
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	1,779	1,779
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,220	2,331
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	258	325
当中間期変動額合計	258	325
当中間期末残高	962	2,005
純資産合計		
当期首残高	18,367	19,821
当中間期変動額		
剰余金の配当	440	439
中間純利益	758	473
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	258	325
当中間期変動額合計	57	292
当中間期末残高	18,424	19,528

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成26年3月期
第2四半期決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成26年3月期第2四半期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成26年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 自己資本について	12
3. 不良債権について	12
4. 保有株式について	12
5. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

I 平成26年3月期第2四半期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位：百万円)

		平成25年9月期		平成24年9月期
			平成24年9月期比	
経常収益	1	5,937	58	5,879
業務粗利益	2	4,678	45	4,632
[コア業務粗利益] 2-7	3	[4,616]	[183]	[4,433]
資金利益	4	4,151	△26	4,177
役務取引等利益	5	359	122	236
その他業務利益	6	168	△49	218
(国債等債券損益)	7	(61)	(△137)	(199)
経費(除く臨時処理分)	8	3,003	22	2,980
一般貸倒引当金繰入額	9	—	△29	29
業務純益 2-8-9	10	1,675	52	1,622
[コア業務純益] 3-8	11	[1,613]	[160]	[1,453]
臨時損益	12	△1,095	△209	△885
不良債権処理額	13	1,188	349	838
(貸倒引当金戻入益)	14	(35)	(35)	(—)
(償却債権取立益)	15	(71)	(△2)	(74)
株式等損益	16	27	98	△71
経常利益	17	579	△156	736
特別損益	18	△3	△0	△2
税引前中間純利益	19	576	△157	734
法人税等合計	20	102	127	△24
中間純利益	21	473	△284	758
<信用コスト> 9+13	22	< 1,188 >	< 319 >	< 868 >

- 当中間期は、増収減益の決算となりました。
- 経常収益(1)は金融商品の窓販等が堅調に推移し、役務取引等収益が増加したことを主な要因に、前年同期比58百万円増加の59億37百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は役務取引等利益(5)の増加により、前年同期比1億83百万円増加の46億16百万円となり、コア業務純益(11)は同比1億60百万円増加の16億13百万円となりました。
- 信用コスト(22)は、大口取引先の倒産等が発生した結果、前年同期比3億19百万円増加の11億88百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(17)は前年同期比1億56百万円減少の5億79百万円となりました。また、中間純利益(21)は法人税等合計額(20)の増加により、同2億84百万円減少の4億73百万円となりました。

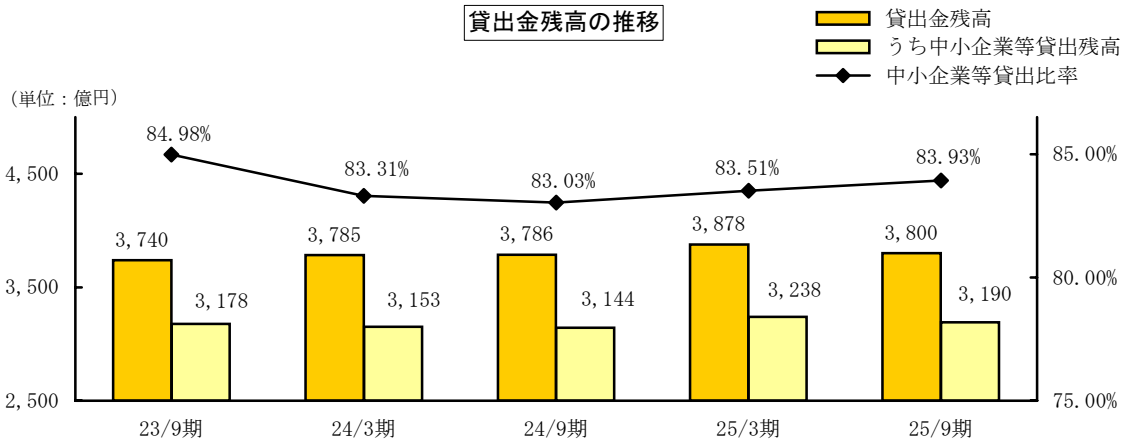
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸出金残高 ①	380,094	△ 7,725	1,423	387,819	378,670
事業性貸出	235,033	△ 10,330	△ 2,064	245,363	237,097
個人ローン ②	101,404	2,403	4,868	99,001	96,536
住宅ローン	89,252	1,098	4,147	88,154	85,105
その他ローン	12,152	1,305	720	10,847	11,431
地方公共団体向け	43,656	201	△ 1,380	43,454	45,036
個人ローン貸出比率 ②÷①	26.67	1.15	1.18	25.52	25.49
中小企業等貸出残高 ③	319,026	△ 4,859	4,613	323,885	314,412
中小企業等貸出比率 ③÷①	83.93	0.42	0.90	83.51	83.03

● 貸出金残高は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前期末比77億25百万円減少、前年同期比14億23百万円増加の3,800億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		評価損益	25年3月末比	24年9月末比		
有価証券	115,183	375	△ 441	1,193	817	△ 817
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	115,183	375	△ 441	1,193	817	△ 817
株式	3,670	△ 45	△ 162	568	117	△ 614
債券	92,235	485	△ 220	124	706	361
その他	19,276	△ 64	△ 58	500	△ 6	△ 564

[参考]

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
有価証券残高	115,183	13,479	16,225	101,703	98,957

● その他有価証券評価損益は、前年同期比11億93百万円増加の3億75百万円となりました。

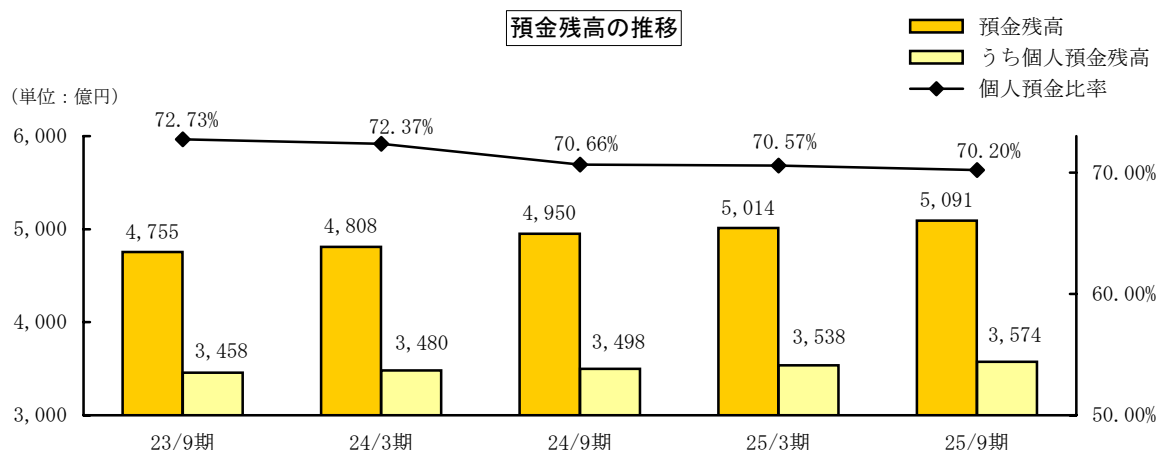
③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
預金残高 ①	509,155	7,684	14,081	501,471
個人預金 ②	357,449	3,560	7,600	353,889
流動性預金	104,527	4,658	6,513	99,869
定期性預金	252,921	△ 1,098	1,087	254,020
法人預金	151,705	4,124	6,480	147,581
流動性預金	62,942	△ 11,101	1,282	74,043
定期性預金	88,763	15,225	5,197	73,538
個人預金比率 ②÷①	70.20	△ 0.37	△ 0.46	70.57
大分県内預金残高	486,057	7,703	11,398	478,354

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

- 預金残高は、法人預金・個人預金ともに増加し、前期末比76億84百万円増加の5,091億円となりました。



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
預り資産残高	47,621	△ 390	1,040	48,012
投資信託	12,829	184	1,867	12,645
個人年金保険	31,158	99	186	31,059
公共債	3,633	△ 674	△ 1,013	4,646

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	556,777	7,293	15,121	549,484
---------------	---------	-------	--------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 株式市場が回復基調にあることから、投資信託残高は前年同期比で18億67百万円増加、前期末比1億84百万円増加しました。

⑤ 不良債権の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権①	11,158	△ 2,391	△ 2,423	13,550	13,582
破綻先債権額	775	△ 416	△ 707	1,192	1,483
延滞債権額	10,301	△ 1,973	△ 1,469	12,274	11,770
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	82	△ 1	△ 246	83	328
貸出金残高(末残)②	380,094	△ 7,725	1,423	387,819	378,670
リスク管理債権比率①÷②	2.93	△ 0.56	△ 0.65	3.49	3.58

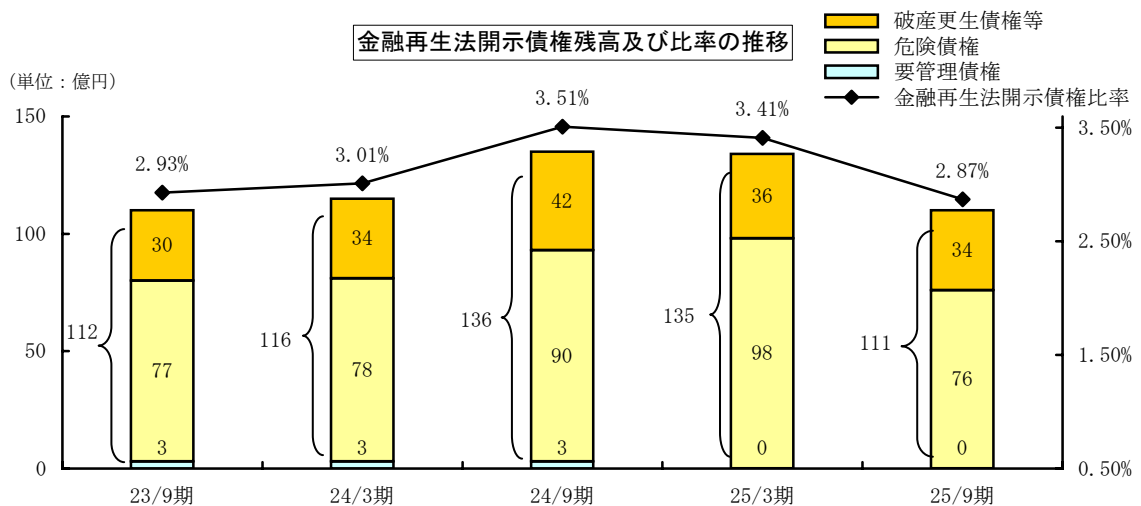
(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
金融再生法開示債権①	11,199	△ 2,390	△ 2,430	13,590	13,630
破産更生債権等	3,482	△ 171	△ 736	3,653	4,218
危険債権	7,635	△ 2,217	△ 1,447	9,853	9,082
要管理債権	82	△ 1	△ 246	83	328
正常債権	378,504	△ 5,497	4,236	384,001	374,268
総与信額②	389,704	△ 7,888	1,805	397,592	387,898
金融再生法開示債権比率①÷②	2.87	△ 0.54	△ 0.64	3.41	3.51
保全率	86.19	△ 0.11	△ 1.48	86.30	87.67

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務8,289百万円を含んでおります。

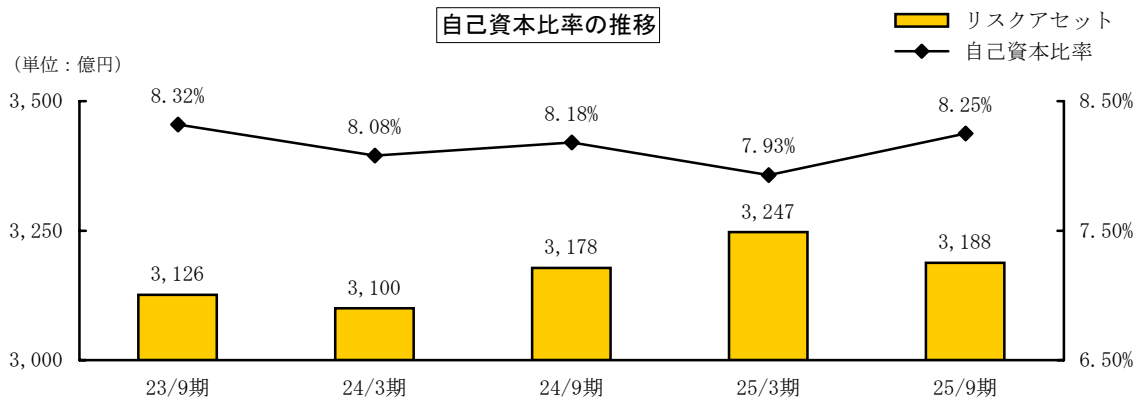
● 金融再生法開示債権は前期末比23億90百万円減少の111億円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同比0.54ポイント減少の2.87%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は6.00%となります。



3. 自己資本比率

	25年9月末 [速報値]		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
自己資本比率 ④÷⑤	8.25	0.32	0.07	7.93
Tier I比率	5.26	0.29	0.09	4.97
基本的項目 ①	16,773	599	307	16,173
補完的項目 ②	9,975	△ 37	5	10,012
控除項目 ③	426	—	—	426
自己資本 ④=①+②-③	26,322	562	312	25,760
リスクアセット ⑤	318,864	△ 5,919	968	324,783

● 利益の積上げにより、自己資本額が前期末比5億62百万円増加し、リスクアセットが同比59億19百万円減少した結果、自己資本比率は同比0.32ポイント上昇しました。



4. 業績予想

	25年9月期		26年3月期 予想	25年3月期 実績
	期初予想	実績		
経常利益	690	579	1,400	875
当期(中間)純利益	580	473	1,170	787
業務純益	1,780	1,675	3,720	3,160
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,600	1,675	3,360	3,246
コア業務純益	1,550	1,613	3,240	2,993
信用コスト	900	1,188	2,020	2,241
(一般貸倒引当金繰入額)	△ 180	—	△ 360	86
(不良債権処理額)	1,080	1,188	2,380	2,154

(注) 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成26年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(百万円)

		平成25年9月期		平成24年9月期
			平成24年9月期比	
経常収益	1	5,937	58	5,879
業務粗利益	2	4,678	45	4,632
(除く国債等債券損益)	3	(4,616)	(183)	(4,433)
国内業務粗利益	4	4,600	27	4,572
(除く国債等債券損益)	5	(4,538)	(165)	(4,373)
資金利益	6	4,082	△41	4,124
役員取引等利益	7	357	123	234
その他業務利益	8	160	△53	214
国際業務粗利益	9	78	18	60
(除く国債等債券損益)	10	(78)	(18)	(60)
資金利益	11	68	15	53
役員取引等利益	12	1	△0	2
その他業務利益	13	8	3	4
経費(除く臨時処理分)	14	3,003	22	2,980
人件費	15	1,603	41	1,561
物件費	16	1,235	△24	1,259
税金	17	164	5	158
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	1,675	22	1,652
一般貸倒引当金繰入額①	19	—	△29	29
業務純益	20	1,675	52	1,622
うち国債等債券損益	21	61	△137	199
コア業務純益(18-21)	22	1,613	160	1,453
臨時損益	23	△1,095	△209	△885
不良債権処理額(25+26+27-28-29+30)②	24	1,188	349	838
貸出金償却	25	1,161	758	403
個別貸倒引当金純繰入額	26	—	△503	503
債権売却損益	27	105	111	△6
貸倒引当金戻入益	28	35	35	—
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	29	71	△2	74
その他	30	28	15	12
(貸倒償却引当費用①+②)	31	(1,188)	(319)	(868)
株式等損益(3勘定戻)	32	27	98	△71
退職給付費用(除く経費分)	33	1	△17	19
その他臨時損益	34	66	22	43
経常利益	35	579	△156	736
特別損益	36	△3	△0	△2
うち固定資産処分損益	37	△2	△1	△1
固定資産処分益	38	—	—	—
固定資産処分損	39	2	1	1
うち減損損失	40	0	△0	1
税引前中間純利益	41	576	△157	734
法人税、住民税及び事業税	42	106	98	7
法人税等調整額	43	△3	28	△32
法人税等合計	44	102	127	△24
中間純利益	45	473	△284	758

2. 業務純益

(百万円)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,675	22	1,652
職員一人当たり(千円)	3,103	1	3,101
(2) 業務純益	1,675	52	1,622
職員一人当たり(千円)	3,103	57	3,046

3. 利 鞘

(%)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.80	△ 0.05	1.85
(イ) 貸出金利回	2.13	△ 0.14	2.27
(ロ) 有価証券利回	0.92	0.14	0.78
(2) 資金調達原価(B)	1.34	△ 0.04	1.38
(イ) 預金等利回	0.13	0.01	0.12
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.46	△ 0.01	0.47

(国内部門)

(%)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.78	△ 0.06	1.84
(イ) 貸出金利回	2.13	△ 0.14	2.27
(ロ) 有価証券利回	0.90	0.15	0.75
(2) 資金調達原価(B)	1.33	△ 0.04	1.37
(イ) 預金等利回	0.13	0.01	0.12
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.45	△ 0.02	0.47

4. 有価証券関係損益

(百万円)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
国債等債券損益	61	△ 137	199
売却益	65	△ 244	309
償還益	—	—	—
売却損	4	4	—
償還損	—	△ 110	110
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	27	98	△ 71
売却益	27	27	—
売却損	—	△ 21	21
償却	—	△ 50	50

5. R O E

(%)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	16.98	△ 0.93	17.91
業務純益ベース	16.98	△ 0.61	17.59
中間純利益ベース	4.80	△ 3.42	8.22

$$ROE = \frac{\text{業務純益(中間純利益)} \times 365 \div 183}{(\text{期初純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(百万円, %)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破綻先債権額	775	△ 416	△ 707	1,192	1,483
延滞債権額	10,301	△ 1,973	△ 1,469	12,274	11,770
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	82	△ 1	△ 246	83	328
合計 (A)	11,158	△ 2,391	△ 2,423	13,550	13,582
リスク管理債権比率 (A/B)	2.93	△ 0.56	△ 0.65	3.49	3.58

貸出金残高(未残)(B)	380,094	△ 7,725	1,423	387,819	378,670
--------------	---------	---------	-------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	64.96	2.94	4.98	62.02	59.98
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	24.52	△ 8.73	△ 6.34	33.25	30.86

2. 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,070	△ 2,470	△ 1,574	8,541	7,645
（自己査定における破綻債権）	2,467	△ 248	△ 191	2,715	2,658
（自己査定における実質破綻債権）	3,603	△ 2,221	△ 1,382	5,825	4,986

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(百万円, %)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,482	△ 171	△ 736	3,653	4,218
危険債権	7,635	△ 2,217	△ 1,447	9,853	9,082
要管理債権	82	△ 1	△ 246	83	328
正常債権	378,504	△ 5,497	4,236	384,001	374,268
総与信残高	389,704	△ 7,888	1,805	397,592	387,898
金融再生法開示債権比率	2.87	△ 0.54	△ 0.64	3.41	3.51

	25年9月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,482	2,966	515	515	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	776	724	51	51	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	2,705	2,241	464	464	100.00	100.00
危険債権	7,635	3,939	3,696	2,199	59.51	80.40
（自己査定における破綻懸念債権）	7,635	3,939	3,696	2,199	59.51	80.40
要管理債権	82	8	73	23	32.08	39.20
合計	11,199	6,914	4,285	2,739	63.91	86.19

(百万円, %)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比			
貸出金等残高 A	11,199	△ 2,390	△ 2,430	13,590	13,630
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,482	△ 171	△ 736	3,653	4,218
危険債権	7,635	△ 2,217	△ 1,447	9,853	9,082
要管理債権	82	△ 1	△ 246	83	328
保 全 額 B+C	9,653	△ 2,075	△ 2,296	11,728	11,949
担保保証等 B	6,914	148	△ 839	6,765	7,753
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,966	444	△ 363	2,521	3,329
危険債権	3,939	△ 295	△ 405	4,235	4,344
要管理債権	8	0	△ 71	8	79
貸倒引当金 C	2,739	△ 2,224	△ 1,456	4,963	4,195
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	515	△ 615	△ 373	1,131	888
危険債権	2,199	△ 1,605	△ 1,009	3,805	3,209
要管理債権	23	△ 2	△ 74	26	97
引当率 C/(A-B)	63.91	△ 8.81	△ 7.49	72.72	71.40
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	59.51	△ 8.22	△ 8.22	67.73	67.73
要管理債権	32.08	△ 2.88	△ 7.14	34.96	39.22
保全率 (B+C)/A	86.19	△ 0.11	△ 1.48	86.30	87.67
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	80.40	△ 1.20	△ 2.76	81.60	83.16
要管理債権	39.20	△ 2.44	△ 14.74	41.64	53.94

4. 自己査定結果 (償却・引当後)

(百万円, %)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比			
破 綻 債 権	776	△ 416	△ 707	1,192	1,483
実 質 破 綻 債 権	2,705	244	△ 29	2,461	2,735
破 綻 懸 念 債 権	7,635	△ 2,217	△ 1,447	9,853	9,082
要 注 意 債 権	50,270	1,123	2,900	49,146	47,369
正 常 債 権	320,027	△ 6,579	646	326,606	319,380
総 与 信 残 高	381,414	△ 7,844	1,363	389,259	380,051

	25年9月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	93	682	—	—	776
実 質 破 綻 債 権	898	1,807	—	—	2,705
破 綻 懸 念 債 権	3,729	2,409	1,496	—	7,635
要 注 意 債 権	10,757	39,512	—	—	50,270
正 常 債 権	320,027	—	—	—	320,027
総 与 信 残 高	335,507	44,411	1,496	—	381,414
構 成 比	87.96	11.64	0.39	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(百万円)

	25年9月末		24年9月末比	25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	380,094	△ 7,725	1,423	387,819	378,670
製造業	17,465	△ 1,268	△ 1,357	18,734	18,823
農業、林業	435	4	73	431	362
漁業	109	△ 15	△ 24	125	133
鉱業、採石業、砂利採取業	1,385	△ 219	△ 129	1,604	1,515
建設業	20,525	△ 2,557	△ 1,046	23,083	21,572
電気・ガス・熱供給・水道業	6,616	290	1,277	6,325	5,338
情報通信業	4,340	25	△ 177	4,314	4,517
運輸業、郵便業	10,232	△ 729	△ 1,292	10,962	11,524
卸売業、小売業	28,645	△ 2,160	△ 3,544	30,805	32,190
金融業、保険業	20,706	△ 93	2,388	20,799	18,318
不動産業、物品賃貸業	69,016	△ 3,151	246	72,167	68,770
各種サービス業	62,617	△ 1,132	1,945	63,750	60,672
地方公共団体	43,656	201	△ 1,380	43,454	45,036
その他	94,339	3,079	4,445	91,260	89,893

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	25年9月末		24年9月末比	25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,158	△ 2,391	△ 2,423	13,550	13,582
製造業	797	381	240	415	556
農業、林業	9	0	8	8	0
漁業	8	△ 0	△ 4	9	13
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,885	△ 835	△ 462	2,720	2,348
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	426	△ 211	△ 519	637	945
運輸業、郵便業	80	△ 60	△ 126	141	207
卸売業、小売業	1,343	△ 69	322	1,413	1,021
金融業、保険業	—	—	△ 86	—	86
不動産業、物品賃貸業	2,775	△ 915	△ 1,136	3,691	3,912
各種サービス業	2,845	△ 318	△ 315	3,163	3,160
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	987	△ 362	△ 342	1,349	1,329

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預 金 (平 残)	501,900	15,018	19,367	486,882	482,533
貸 出 金 (平 残)	381,158	7,069	9,732	374,089	371,426

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(百万円)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末	
			25年3月末比	24年9月末比			
高	個 人		357,449	3,560	7,600	353,889	349,848
		流動性預金	104,527	4,658	6,513	99,869	98,014
		定期性預金	252,921	△ 1,098	1,087	254,020	251,834
	法 人		151,705	4,124	6,480	147,581	145,225
		流動性預金	62,942	△ 11,101	1,282	74,043	61,659
		定期性預金	88,763	15,225	5,197	73,538	83,565
平	個 人		356,753	5,109	6,413	351,644	350,339
		流動性預金	103,135	4,024	4,664	99,111	98,471
		定期性預金	253,617	1,084	1,749	252,532	251,868
	法 人		145,146	9,908	12,952	135,237	132,193
		流動性預金	60,712	3,323	4,682	57,388	56,030
		定期性預金	84,434	6,585	8,270	77,848	76,163

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(百万円)

	25年9月末			25年3月末			24年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	375	1,173	797	817	1,431	614	△ 817	577	1,394
株 式	△ 45	364	409	117	446	329	△ 614	46	660
債 券	485	677	191	706	829	123	361	480	119
その他	△ 64	131	196	△ 6	155	161	△ 564	49	614
合 計	375	1,173	797	817	1,431	614	△ 817	577	1,394

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(人)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末
		25年3月末比		24年9月末比	
役員数	10	—	10	—	10
従業員数	530	20	510	5	525

②店舗数

(ヶ店)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末
		25年3月末比		24年9月末比	
店舗数	42	—	42	—	42

2. 自己資本について

(百万円, %)

	リスク・アセット	自己資本		自己資本中の繰延税金資産		自己資本比率
		Tier I	Tier II			
24年9月末	317,896	26,009	16,466	9,969	1,636	8.18
25年3月末	324,783	25,760	16,173	10,012	1,372	7.93
25年9月末	318,864	26,322	16,773	9,975	1,492	8.25

3. 不良債権について

(1) 不良債権比率 (金融再生法基準)

(%)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末
単体ベース	12.87	8.35	5.06	4.33	3.76	3.59

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末
単体ベース	3.28	2.93	3.01	3.51	3.41	2.87

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(百万円)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末	
	実績率	引当額	実績率	引当額	実績率	引当額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	515	100.00%	1,131	100.00%	888
破綻懸念先債権	59.51%	2,199	59.65%	3,805	67.28%	3,209
要管理先債権	28.72%	24	31.37%	26	29.71%	98
その他要注意先債権	3.49%	2,603	3.93%	2,776	3.83%	2,648
正常先債権	0.20%	582	0.22%	665	0.21%	628
その他(引当額のみ)	—	136	—	126	—	162

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

4. 保有株式について

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier I
24年9月末	3,832	3,218	16,466
25年3月末	4,095	4,213	16,173
25年9月末	3,715	3,670	16,773

(注) その他有価証券に区分している株式について記載しています。

5. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
24年9月末	481	△ 67.55
25年3月末	2,042	△ 17.04
25年9月末	2,770	475.92

b. 保険の販売額 (百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
24年9月末	92	△ 86.70
25年3月末	179	△ 86.68
25年9月末	99	7.35

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

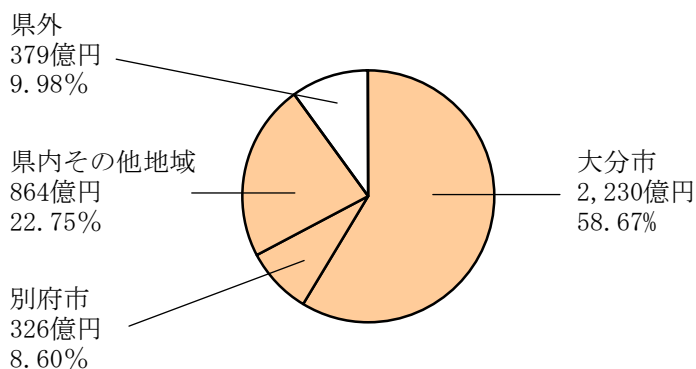
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(百万円, 先, %)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
大分県内貸出金残高①	342,172	△ 7,332	1,211	349,504	340,960
総貸出金残高②	380,094	△ 7,725	1,423	387,819	378,670
大分県内貸出金残高比率①/②	90.02	△ 0.10	△ 0.02	90.12	90.04
大分県内貸出先数③	18,999	79	△ 141	18,920	19,140
総貸出金先数④	20,019	154	△ 95	19,865	20,114
大分県内貸出先数比率③/④	94.90	△ 0.34	△ 0.25	95.24	95.15

○地域別貸出額 (25年9月末)

大分県内への貸出金残高は3,421億円で、貸出金全体の90.02%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(百万円, 先, %)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	285,994	△ 4,500	3,943	290,494	282,050
中小企業等貸出金残高②	319,026	△ 4,859	4,613	323,885	314,412
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	89.64	△ 0.05	△ 0.06	89.69	89.70
大分県内中小企業等貸出先数③	18,959	78	△ 140	18,881	19,099
中小企業等貸出先数④	19,972	152	△ 93	19,820	20,065
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	94.92	△ 0.34	△ 0.26	95.26	95.18

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(百万円, %)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	26.67	1.15	1.18	25.52	25.49
大分県内個人ローン残高①	97,371	2,528	5,120	94,843	92,251
個人ローン残高②	101,404	2,403	4,868	99,001	96,536
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.02	0.22	0.46	95.80	95.56

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
製造業	15,892	△ 1,184	△ 1,241	17,077
農業、林業	435	4	73	431
漁業	109	△ 15	△ 24	125
鉱業、採石業、砂利採取業	1,385	△ 219	△ 129	1,604
建設業	18,706	△ 2,388	△ 1,220	21,094
電気・ガス・熱供給・水道業	4,116	290	1,277	3,825
情報通信業	3,618	71	△ 90	3,547
運輸業、郵便業	6,260	△ 251	△ 841	6,512
卸売・小売業	26,437	△ 1,756	△ 2,096	28,193
金融・保険業	19,405	△ 23	3,054	19,428
不動産業、物品賃貸業	57,877	△ 3,543	△ 32	61,421
各種サービス業	55,047	△ 1,652	△ 679	56,700
地方公共団体	42,536	201	△ 1,380	42,334
その他	90,341	3,133	4,542	87,207
合計	342,172	△ 7,332	1,211	349,504

〈先 数〉

(先)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
製造業	340	△ 18	△ 18	358
農業、林業	92	3	15	89
漁業	44	—	△ 1	44
鉱業、採石業、砂利採取業	6	—	—	6
建設業	926	△ 29	△ 28	955
電気・ガス・熱供給・水道業	9	—	3	9
情報通信業	28	3	3	25
運輸業、郵便業	111	△ 3	△ 1	114
卸売・小売業	795	△ 18	△ 46	813
金融・保険業	43	2	3	41
不動産業、物品賃貸業	716	11	16	705
各種サービス業	1,487	△ 3	△ 2	1,490
地方公共団体	19	1	1	18
その他	14,383	130	△ 86	14,253
合計	18,999	79	△ 141	18,920